

石川県立職業能力開発校の現況

平成20年6月27日

石 川 県

①石川県の現状

- 石川県は、日本海側のほぼ中央に位置し、南北に細長く、三方を海に囲まれている能登半島と、百万石の歴史と伝統の香りが今なお漂う加賀地域からなる。
- 石川県のGDP、人口、面積などはほぼ日本の1%
→しかしながら鉱工業指数は全国3位と最も元気な県の1つ



項目	石川県 (A)	全国 (B)	全国シェア (A/B) %
1. 面積 (2007. 4)	4, 185 km ²	377, 925 km ²	1. 1 0
2. 人口 (2005. 10)	117万人	12, 775万人	0. 9 2
3. 就業人口 (2005. 10)	59. 6万人	6, 298万人	0. 9 5
4. 総生産額 (Fy2005)	4. 6兆円	503兆円	0. 9 1
5. 工業出荷額 (2005)	2. 5兆円	295兆円	0. 8 4
6. 卸・小売販売額 (2004)	4. 3兆円	538兆円	0. 8 0
7. 鉱工業生産指数 (2006)	131. 6	106. 2	全国3位

②石川県の産業構造

全国平均よりも第2次産業の就業者数・総生産の占める割合がやや高い

- 建設機械、産業機械、工作機械、繊維機械などのモノづくり企業が集積
 <例>コマツ（建設機械、産業機械）、津田駒（繊維機械）
- 国内シェアNo.1企業の数が日本国内で第3位
 <例>澁谷工業（ビン詰機械）、石野製作所（回転寿司コンベア）
- 伝統的工芸品の有数の生産地であるが、厳しい業況
 <国指定伝統的工芸品>九谷焼、輪島塗、山中漆器、金沢漆器、加賀友禅、金沢箔、金沢仏壇、七尾仏壇、牛首紬、加賀繡

産業別就業者数（2006年）

区分	石川県		全国	
	就業者数（千人）		就業者数（千人）	
		構成（%）		構成（%）
第1次産業	23.2	3.9	2,966	4.8
第2次産業	176.8	29.6	16,065	26.1
うち製造業	117.6	19.7	10,646	17.3
第3次産業	389.7	65.4	41,329	67.2
分類不能	6.5	1.1	1,146	1.9
計	596.2	100.0	61,506	100.0

製造業の出荷額（2006年）

区分	石川県		全国	
	出荷額（千億円）		出荷額（千億円）	
		構成（%）		構成（%）
食料品	2.6	9.9	323	10.2
繊維	1.9	7.0	42	1.3
機械金属	17.0	64.1	1,903	60.5
うち一般機械 +情報通信+電子部品	12.7	47.7	650	20.6
その他	5.0	19.0	880	28.0
製造業全体	26.5	100.0	3,148	100.0

③石川県の雇用失業情勢

- 有効求人倍率は1.26倍（20年4月、季節調整値）と全国平均（0.93倍）を上回る水準で推移
ただし、新規求人数の減少など、このところ弱含み
- 県内での地域間格差が課題
- 若年層の失業率は全国同様に高い（20年1～3月 2.9%　うち15～24才 7.9%）

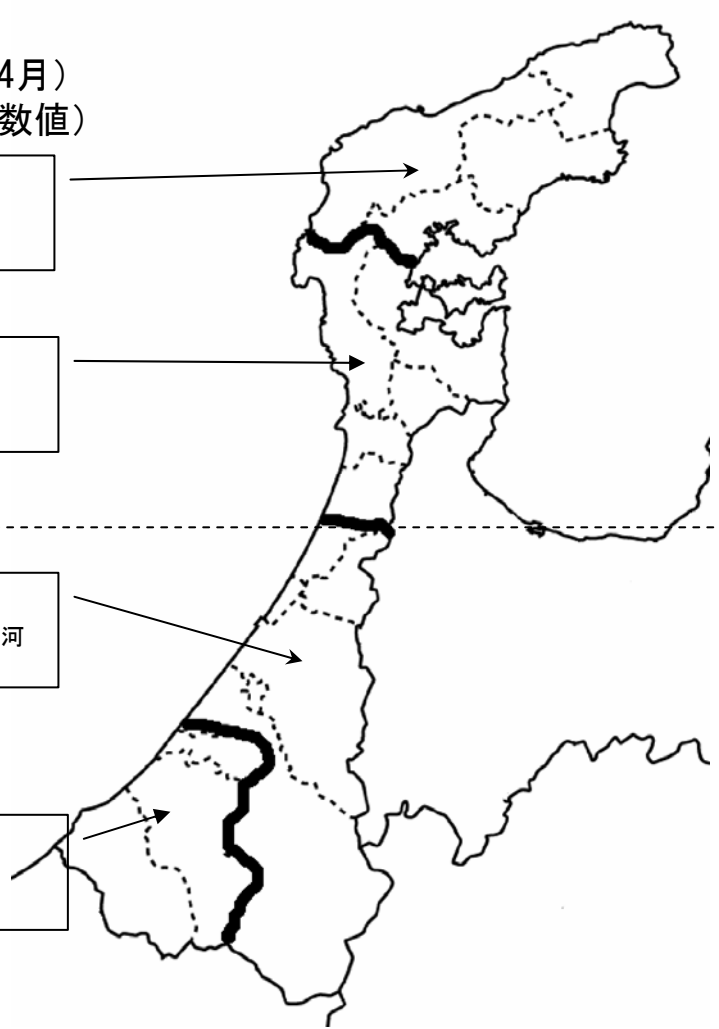
地域別の雇用の状況（本年4月）
県有効求人倍率1.15倍（原数値）

奥能登地域：0.54倍
（輪島市、珠洲市、鳳珠郡）

中能登地域：0.93倍
（羽咋市、七尾市、羽咋郡、鹿島郡）

石川中央地域：1.27倍
（白山市、石川郡、金沢市、かほく市、河北郡）

南加賀地域：1.10倍
（加賀市、小松市、能美市、能美郡）



能登地域 0.80倍
（人口 218,679人）

- 人口減少が進む
- 企業誘致が難航

加賀地域 1.23倍
（人口 949,557人）

- ◎機械工業を中心に堅調
- ◎企業誘致も実績有り
- 製造業の人手不足
- 若年者の高失業率、早期離職

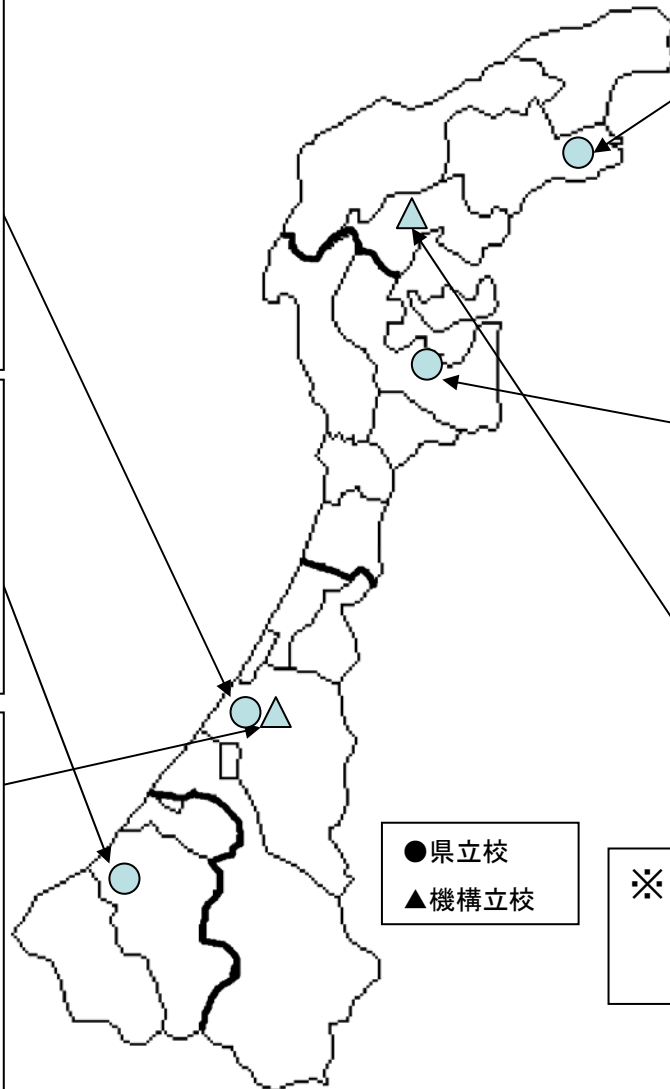
④ 公共職業能力開発施設の配置

- 県立校 4 校と雇用・能力開発機構立校 2 校が、県下各地域に設置されている。
- 県立校は、モノづくり分野を中心に、広汎な技能者育成、再就職に向けた訓練を実施
- 地域特色に対応する科目（例：加賀友禅（金沢校工芸デザインコース））も設置

（県） 金沢産業技術専門学校			
若年者	総合建築科	2年	20名
	メカトロニクス科	2年	20名
	産業デザイン科（商業デザイン）	1年	10名
	産業デザイン科（工芸デザイン）	1年	10名
	電気工事科	1年	20名
離職者	配管科	6月×2	20名
	インテリアサービス科	6月×2	20名
年間定員200名			

（県） 小松産業技術専門学校			
離職者	溶接科	6月×2	10名
	自動車整備科	1年	20名
	計測制御技術科	6月×2	10名
	情報ビジネス科	6月×2	15名
	CADオペレーション科	3月×3	5名
年間定員105名			

（機） ポリテクセンター石川			
離職者	テクニカルメタルワーク科	6月×4	18名
	テクニカルオペレーション科	6月×4	30名
	ビル設備サービス科	6月×4	18名
	ビジネスワーク科	6月×4	18名
	生産工程管理技術科	6月×3	16名
	電気設備科	6月×2	16名
	機械設計製図科	6月×2	15名
年間定員446名			



● 県立校
▲ 機構立校

（県） 能登産業技術専門学校			
離職者	建築科	6月×2	20名
	造園科	6月×2	20名
	OA科	6月×2	10名
	情報ビジネス科	6月×2	10名
年間定員120名			

（県） 七尾産業技術専門学校			
若年者	自動車整備科	2年	30名
	計測制御技術科	1年	10名
離職者	住宅環境科	6月×2	15名
年間定員100名			

（機） 北陸能開大附属石川短大			
若年者	生産技術科	2年	20名
	電子技術科	2年	20名
	情報技術科	2年	20名
年間定員120名			

※ 県立校 4 校で、職員 58 名（うち指導員 38 名）により、年間定員 525 名の訓練を実施

⑤近年の科目見直しの状況

- 若年層の高失業率に対応し、施設内デュアルシステム訓練を実施（16～18年度）
- 地域に定着するモノづくり人材養成のためのコース新設（19年度 七尾校）
- 離転職者訓練は雇用改善を踏まえ規模を一部縮小（19年度）

(1) 施設内デュアルシステム訓練を実施し、臨時に若年離職者の受入を拡大

16年度 小松校 自動車整備科（18ヶ月）

17年度 金沢校 電気工事科（18ヶ月）

18年度 小松校 溶接科（9ヶ月）

七尾校 計測制御技術科（9ヶ月）



(2) 七尾校の計測制御技術科を正規科目に格上げし、
能登のモノづくり技能者育成を強化

（訓練期間 1年）

(3) 離転職者訓練について、入校・就職状況の低調な科目を一部廃止

19年度 配管科（七尾校 定員15名）

環境管理科（小松校 定員10名）を廃止

※ なお、急激な雇用情勢の変化には、民間教育訓練機関への委託訓練で対応してきた（国事業）。

H17 1,227名 ⇒ H18 1,040名 ⇒ H19 420名 ⇒ H20 270名

⑥ 県立校の予算、入校、就職状況と運営上の課題

- 厳しい財政事情の下で、予算は減少傾向
- 若年者訓練の入校率は低下傾向(高卒就職の回復等の影響)、就職は良好
- 離職者訓練は全体として入校率は低下(求職者減)、ただし、科目によりばらつきがある
- 産業界のニーズに対応し、在職者訓練を充実強化(P9参照)
- 職員採用も行財政改革の中で抑制(定年後再任用や嘱託を活用)

(平成20年5月現在)

		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
予算(千円)		534,252	515,421	499,196	487,461
うち施設整備費		20,172	22,103	24,480	26,874
若年者	入校率(%)	80.9	79.1	75.0	65.0
	就職率(%)	92.4	97.1	※92.5	
離職者	入校率(%)	66.8	62.6	71.6	66.9
	就職率(%)	78.9	82.7	※59.5	
在職者訓練(人)		1,318	1,489	1,645	—
職員数(名) ()内は正規指導員		58(27)	58(25)	58(23)	58(20)
【参考】有効求人倍率		1.10	1.31	1.34	1.26

(注) 17,18年度の就職率は修了後6ヶ月、19年度(後期生)は修了2ヶ月時点のものである。

⑦訓練生 1 人あたりの訓練コスト

職業訓練業務に係る経費(平成18年度実績)

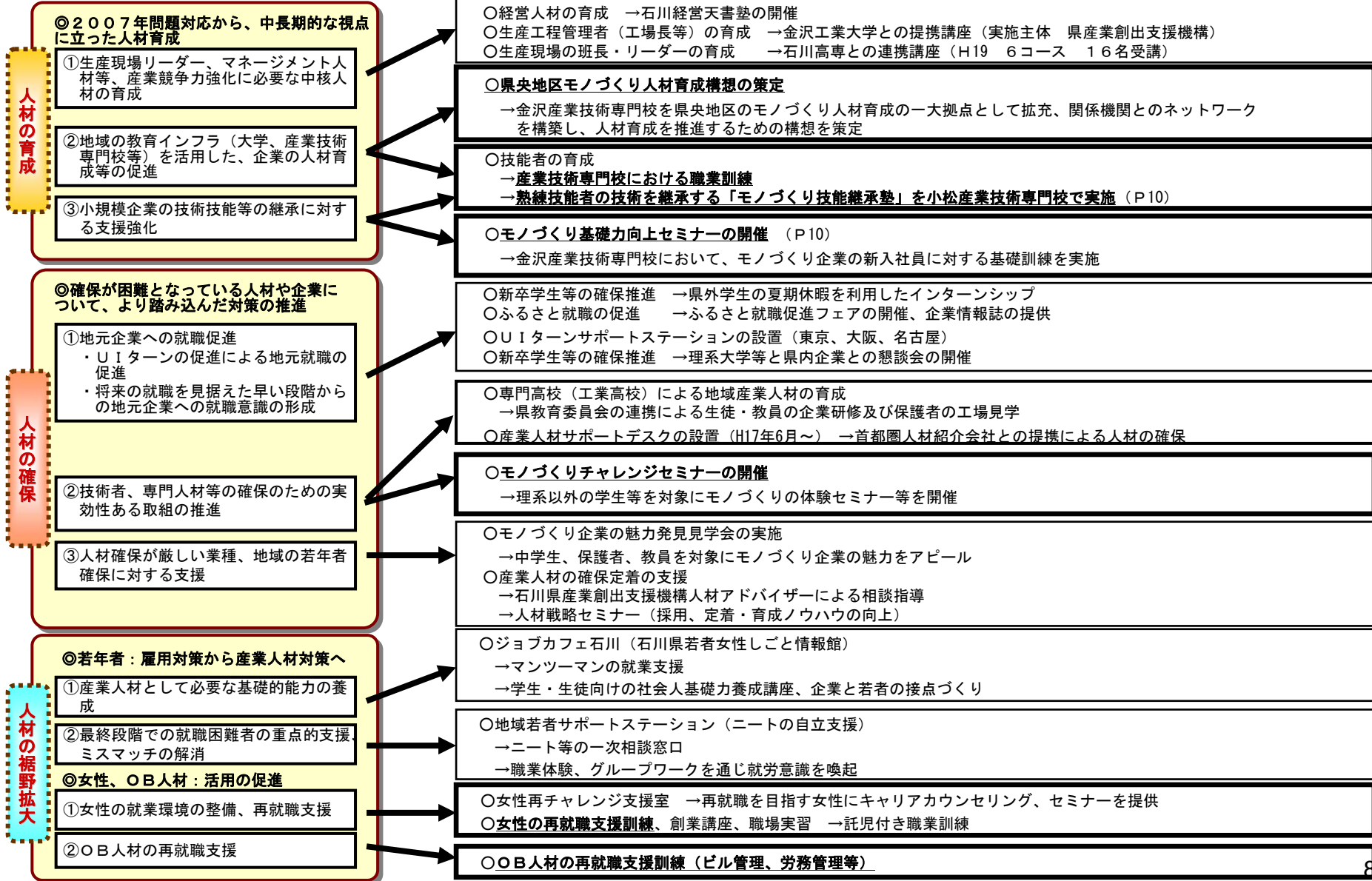
職業訓練の種別	訓練期間	年間受講者数 (在校生数)	訓練実施経費 (千円)	訓練生1人あたり経費 (千円)
離転職者訓練	標準6ヶ月	241人	224,306	931 (6ヶ月訓練)
若年者訓練	1~2年	87人	227,345	2,613 (1年訓練)
在職者訓練	3~5日	1,489人	36,762	25 (3日間コース)

⑧産業政策としての職業能力開発

- 本県では、人材の「育成」「確保」「裾野の拡大」の三本柱で人材施策を推進
- 産業技術専門校（県立職業能力開発施設）はモノづくり人材育成の拠点として位置づけ

施策の方向性

施策



⑨産業界のニーズに応える人材育成の取り組み

- 小松産業技術専門校を中心に、多彩な在職者セミナーを企画・実施
- 講師には職業訓練指導員のほか、県工業試験場研究員、地元企業の現役・OBを活用
- モノづくり未経験者に対する基礎教育（理論＋実技）の不足を受け、金沢校に対応コースを新設
⇒地域ぐるみでモノづくり人材のスキルアップを支援

(1) レディーメイド型訓練

1コースあたり1～5日程度で、資格取得や技能向上を支援

系統	コース概要	平成19年度実績			
		コース数	日数	定員	受講者数
機械・金属系	JIS検定 溶接技能者評価試験（手溶接、半自動溶接）の受験のための学科や実技	15	65	130	37
	三次元CAD 三次元CAD（Pro/E）による図面の作成や三次元モデルの作成についての基礎知識・技能を習得	28	84	140	108
	精密測定 三次元測定機、表面粗さ測定器などを利用するために必要な知識・技能を習得	5	12	30	25
	溶接 手溶接、半自動溶接についての基礎知識・技能を習得	7	26	86	18
	機械加工 NC旋盤、マシニングセンタの加工プログラムの作成や実際の加工に関する基礎知識・技能を習得	14	55	220	120
電気・電子系	電気制御 電気制御に関する基礎知識・技能を習得	7	20	62	36
情報系	ビジネスアプリケーション ワープロ、表計算など基礎から実務に関する知識・技能を習得	32	108	360	136
管理・サービス系	管理科 財務管理やビジネスコーチングなど管理者としての基本を習得	6	16	63	51
合計		114	386	1,091	531

(2) オーダーメイド型訓練

個別企業などよりセミナー開催依頼を受け、企業ニーズに沿ったカリキュラム等を設定・実施するセミナー

～平成19年度実績～ 計707名

機械金属系	41コース	536名	自動車系	4コース	129名
管理系	2コース	28名	建築系	1コース	14名

<実施例>

・切削工具特別セミナー（機械加工科）

切削工具メーカーの方を講師に迎えて、切削加工に関する様々な加工条件について習得。



(3) 石川モノづくり技能継承塾（18年度～）

○地元企業の熟練技能者等を講師とし、南加賀地域の製造業で働く若手技術者を対象に「モノづくり技能」の勘・コツを学ぶセミナー

月・火・水曜に訓練（OFF-JT）、木～土は各自の企業でOJT

1) 機械加工専攻コース（3ヶ月間）

切削条件の設定について、理論的に学ぶほか、基本から課題製作について、実践を通して学ぶ。

2) 溶接専攻コース（3ヶ月間）

金属の接合法の基本原則を学ぶほか、金属の特性と見分け方等をマスターし、基本から課題製作について、実践を通して学ぶ。

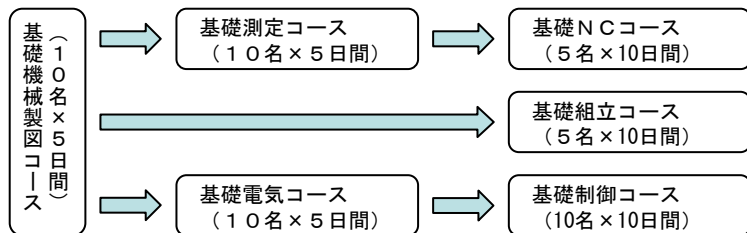
※ 両方を学ぶ総合コースも設定



(4) モノづくり基礎力向上セミナー

～中小企業で働く若手社員などを対象にモノづくりに関する基礎的な知識技能を習得～

- ・実施場所 金沢産業技術専門校
- ・コース数 6コース
- ・実施時間 18:00～21:00（平日夜間）
- ・実施回数 3回（5～7月、8～10月、2～3月）



コース名	定員	コース概要
基礎機械製図コース	10	現場で求められる機械製図の寸法及び公差等に関する総合的な知識技能を習得
基礎測定コース	10	高精度で信頼性の高い測定をするのに必要な理論の習得と、より精密で正確な測定の出来る知識技能を習得
基礎電気コース	10	電流・電圧・電気抵抗、直流・交流、電気回路の読み方、測定の方法を習得
基礎NCコース	5	NC旋盤で高精度・高能率に加工するのに必要なNC旋盤の機能、プログラム等及び各種補正值の活用方法を実習を通して習得
基礎制御コース	10	自動化された生産設備の保守点検に保守点検に必要な、シーケンス制御技術の基礎を習得
基礎組立コース	5	機械部品の機能に必要な面の形状・状態を理解し、機械組立仕上げ・調整の技能を習得
合計	50	

⑩効果的な職業訓練実施のための取り組み

- 科目、コース設定についてはアンケート調査、検討会によるニーズ把握へ
- カリキュラムについては、国の基準を基本としつつ、資格取得を重視
- 若年者（学卒者）について、社会人基礎力の育成にも配慮
- 指導員については、原則、職務経験者を採用
- 指導技法の向上については、職業能力開発総合大学校、民間企業研修を活用

（１）アンケート調査、検討会によるニーズ把握

- ・金沢産業技術専門校リニューアルに向けて、企業アンケートの実施（H19）、検討委員会の開催（H20）
- ・企業アンケートを踏まえた在職者セミナーのメニュー拡充（モノづくり基礎力向上セミナーなど）

（２）技能検定、CS検定などを積極的に取得⇒モチベーションの向上にも効果

企業実習の導入（七尾校：計測制御技術科 2社 5名）

（３）「石川県若者女性しごと情報館」における職業意識向上のためセミナーの受講

ME X金沢（機械工業見本市）や企業の見学による職業人意識の育成

（４）行革推進のため、採用を厳しく抑制していることから、新規採用者は民間企業での職務経験者を採用し即戦力として活用

（５）研修受講実績（H19） 総合大 6名、民間 6名

⑪本県における県立校と機構立校の役割分担

	県立校	機構立校
離転職者訓練	<ul style="list-style-type: none"> 県内各地域で再就職を支援 (ポリテクセンターへ通学困難な地域が主) (4校 12科 335人)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用のセーフティネット 年間を通じて入校時期を設定するなど求職者の訓練ニーズに対応 (1校 7科 446人)
在職者訓練	<ul style="list-style-type: none"> 地元中小企業ニーズに基づき、基礎を中心に多様なメニューを展開し、地元中小企業在職者のスキルアップを支援 (P. 9参照) (4校 144コース 1,535人)	<ul style="list-style-type: none"> モノづくり分野の真に高度な知識・技術の習得を支援 (2校 165コース 1,650人)
学卒者訓練	<ul style="list-style-type: none"> モノづくり関連の広汎な技能者を育成(訓練期間1~2年)。 地域の特性を踏まえた科目も設定(加賀友禅)。 (2校 6科 190人)	<ul style="list-style-type: none"> 高度な実践技術者育成(訓練期間2年、寮を併設し県下全域+近県から入校)。 (1校 3科 120人)
委託訓練	<ul style="list-style-type: none"> 国委託により実施 雇用事情の改善に伴い規模縮小 母子家庭の母、OB人材や子育て終了後の女性など対象を絞ったコースを設定 	<ul style="list-style-type: none"> セーフティネットとして大規模に実施

人材育成、職業能力開発に関し、地域における県と機構の連携・協力をより強化していく方針。

<例>

- 県の「県央地区モノづくり人材育成検討委員会」の委員にポリテクセンター所長も委嘱
- ポリテクセンター運営協議会に県も参加
- 技能振興策における協力(県技能まつりにポリテクセンターを会場として活用)